

徳島市地震津波対策行動計画
アンケート調査結果

危機管理監危機管理課

調査実施概要

1 調査の目的

「徳島市地震津波対策行動計画（仮称）」の策定に向けた資料とするため

2 調査対象者

市内において結成されている自主防災組織の代表者又は会員

3 調査方法

アンケート調査票のメール便による配布、郵送による回収

4 調査実施期間

平成25年1月10日（木）から平成25年1月31日（木）まで

5 回収状況

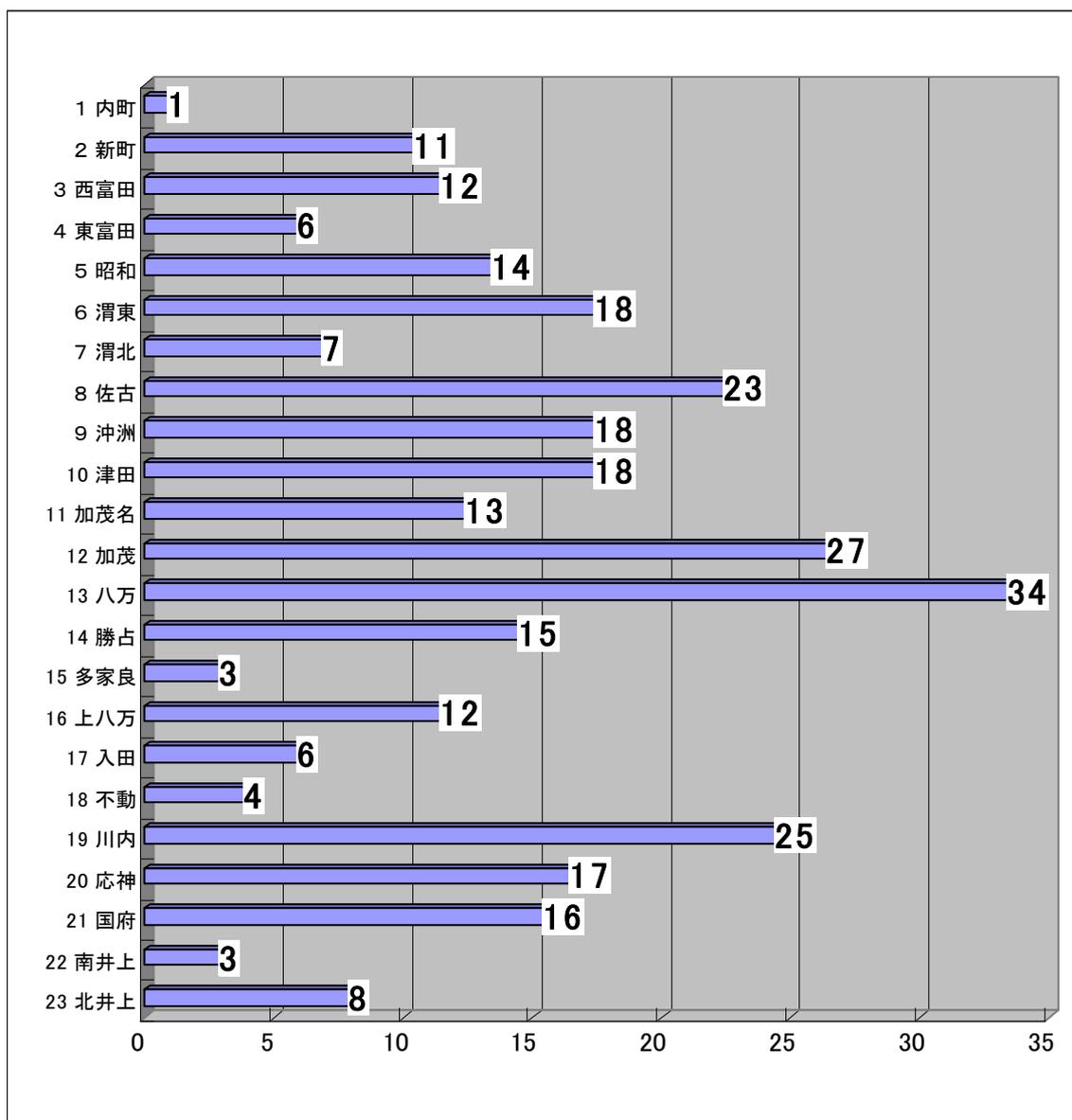
[配布票数] 598票、[有効回答票数] 311票、[回収率] 52.00%

6 その他

アンケート調査票で、選択肢から複数の回答を選択してもらう質問で、指定数以上又は指定数以下の選択をしているものについても、有効回答と認められるものについては、回答数にカウントしている。

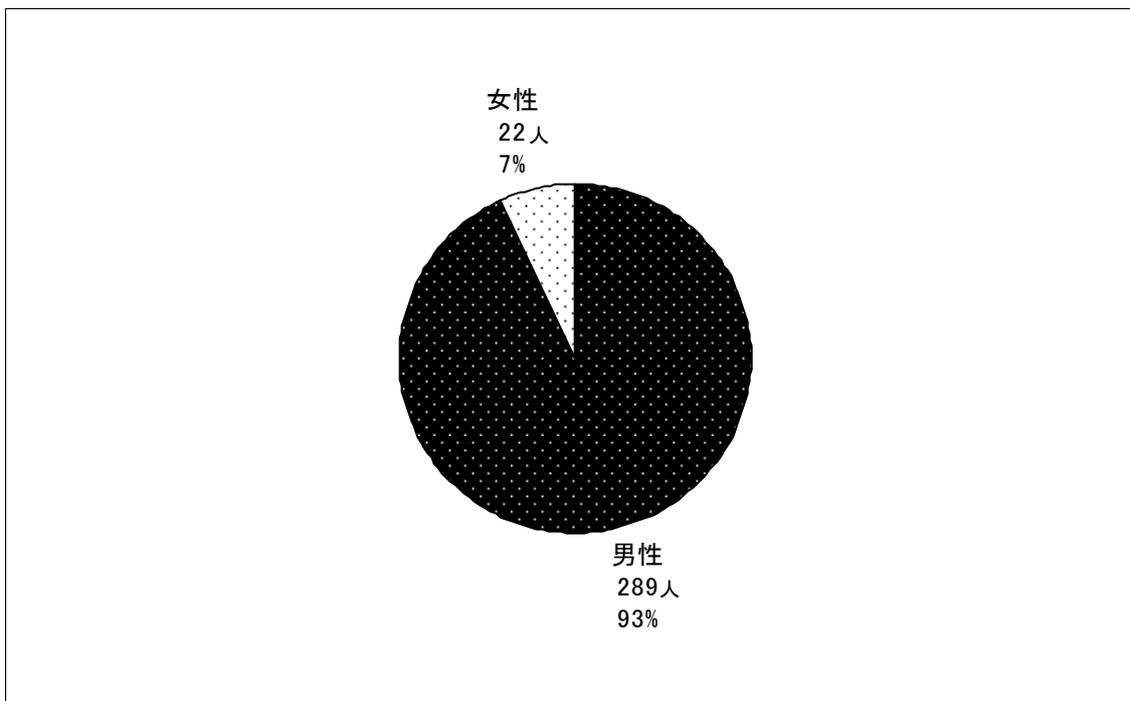
質問 1 : あなたのお住まいをお答えください。該当するもの 1 つに○を付けてください。

- | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|
| 1 . 内町地区 | 2 . 新町地区 | 3 . 西富田地区 | 4 . 東富田地区 |
| 5 . 昭和地区 | 6 . 渭東地区 | 7 . 渭北地区 | 8 . 佐古地区 |
| 9 . 沖洲地区 | 10 . 津田地区 | 11 . 加茂名地区 | 12 . 加茂地区 |
| 13 . 八万地区 | 14 . 勝占地区 | 15 . 多家良地区 | 16 . 上八万地区 |
| 17 . 入田地区 | 18 . 不動地区 | 19 . 川内地区 | 20 . 応神地区 |
| 21 . 国府地区 | 22 . 南井上地区 | 23 . 北井上地区 | |



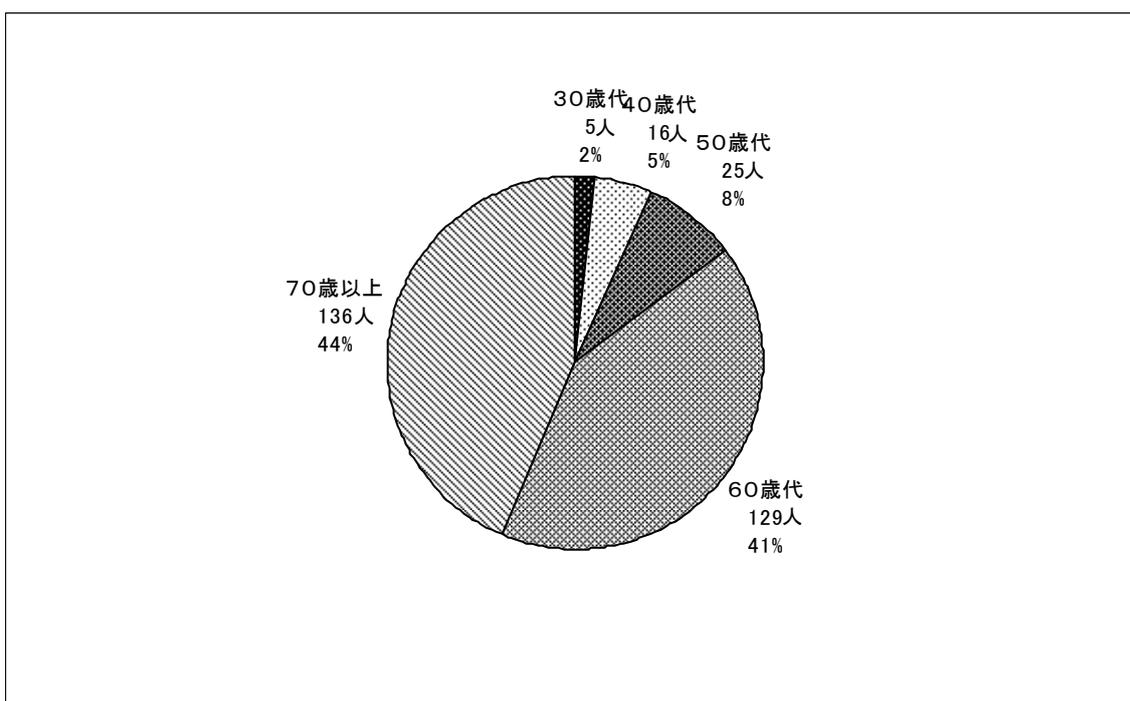
質問2：あなたの性別をお答えください。該当するもの1つに○を付けてください。

1. 男性 2. 女性



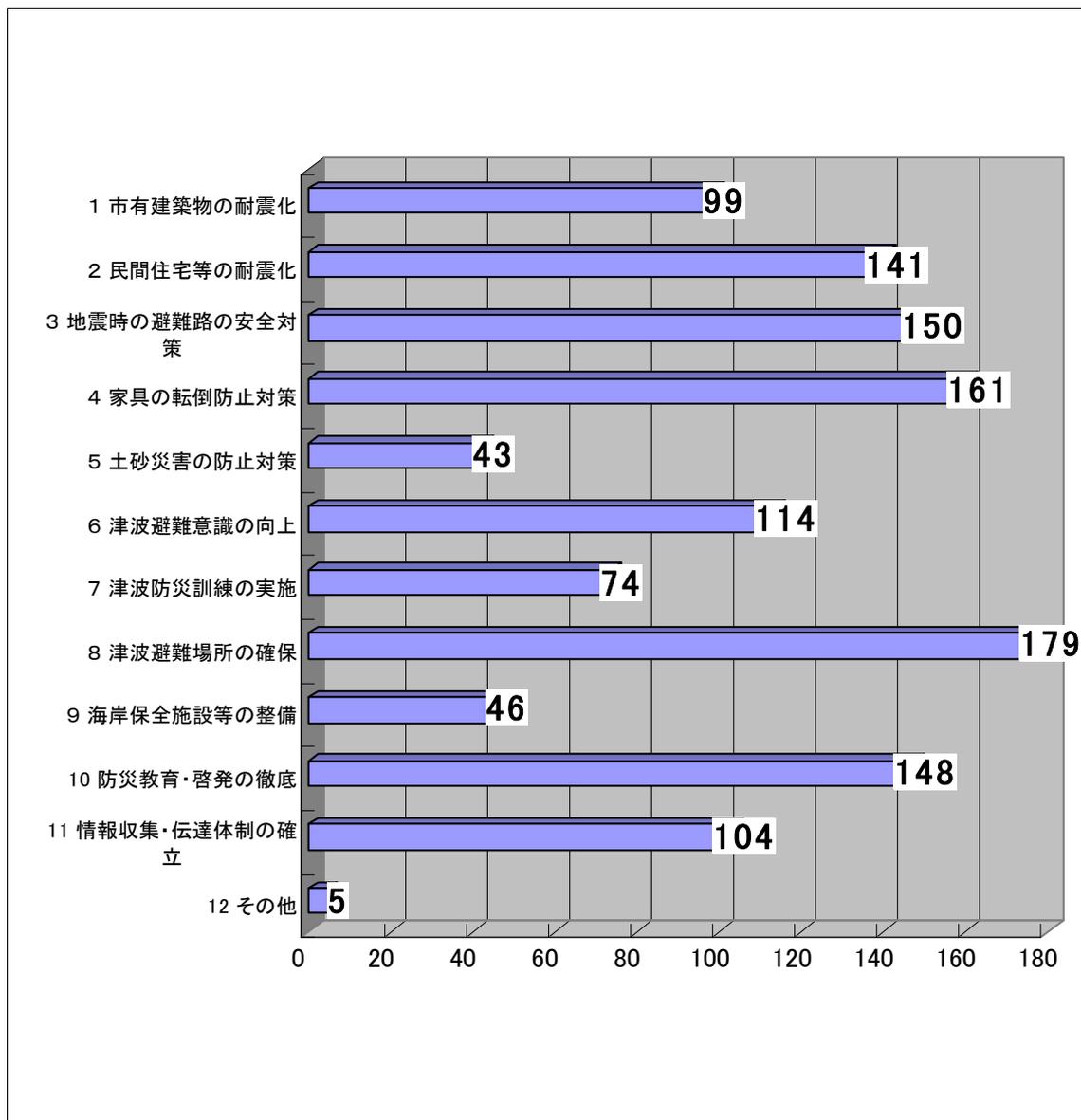
質問3：あなたの年齢をお答えください。該当するもの1つに○を付けてください。

1. 20歳未満 2. 20歳代 3. 30歳代 4. 40歳代
5. 50歳代 6. 60歳代 7. 70歳以上



質問4：あなたが「地震・津波から命を守る」ために重要だと思うことをお答えください。最も重要だと思うもの4つに○を付けてください。()内は、具体的な事業を例示したものです。

- 1．市有建築物の耐震化
(市営住宅や教育施設など市が所有する建築物の耐震化を実施する。)
- 2．民間住宅等の耐震化
(個人住宅の耐震診断及び耐震補強等の啓発・支援を図る。)
- 3．地震時の避難路の安全対策
(倒壊危険の高いブロック塀の撤去や転倒防止対策を実施する。)
- 4．家具の転倒防止
(家具の転倒や散乱を未然に防ぐ対策を図る。)
- 5．土砂災害の防止対策
(家屋等へのがけ崩れ対策及び安全対策を図る。)
- 6．津波避難意識の向上
(早期避難行動を促すため、防災マップの作成や津波避難標識等の整備を実施する。)
- 7．津波防災訓練の実施
(津波避難計画に基づいた地域の津波避難訓練等を継続的に実施する。)
- 8．津波避難場所の確保
(津波浸水予測域とその周辺も視野に入れた津波避難ビル等の指定拡充を図る。)
- 9．海岸保全施設等の整備
(堤防や護岸施設の耐震化を実施する。)
- 10．防災教育・啓発の徹底
(子供の発達段階に応じ、災害に対して自分の命を守り、周りの人と助け合い行動できる教育を実施するほか、地域防災を牽引するリーダーの人材育成などを図る。)
- 11．情報収集・伝達体制の確立
(市ホームページ、メールマガジンに防災情報を掲載するとともに、同報無線からの特殊音による市民への周知、エリアメールの活用など情報提供の充実・多重化を図る。)
- 12．その他

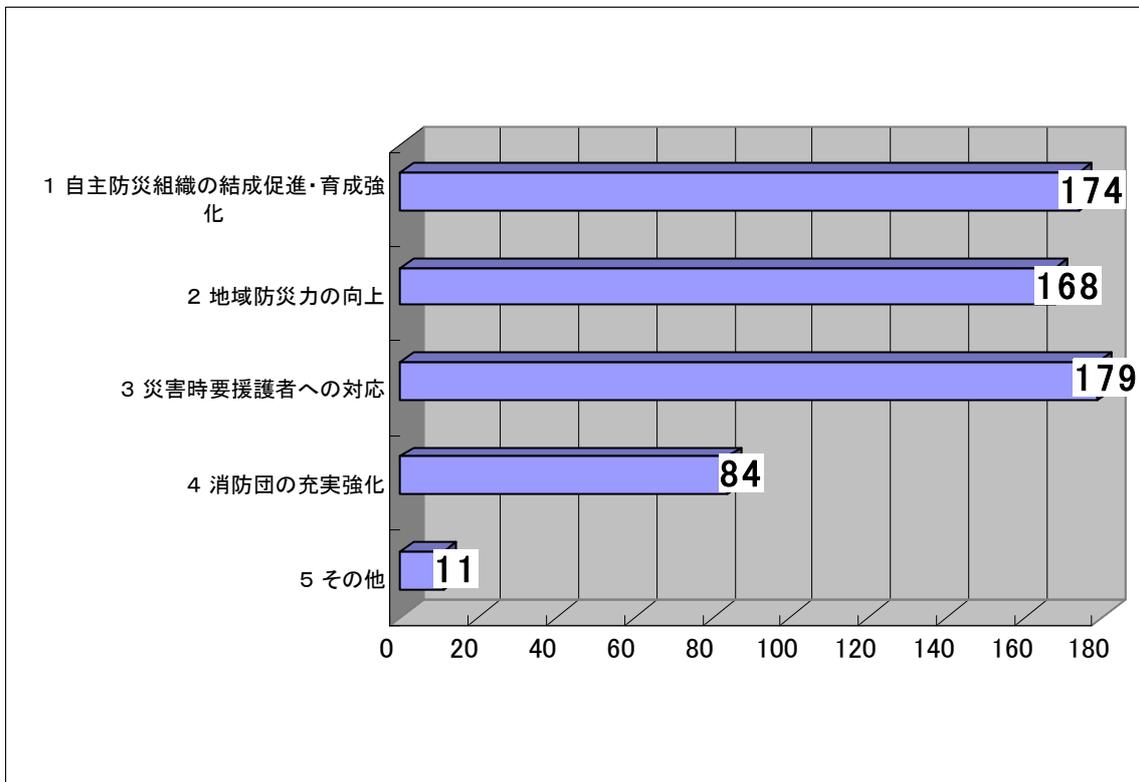


「12. その他」の回答（抜粋）

- 津波避難ビルが近隣にない場所へ津波避難タワーを建設して欲しい。
- 同報無線をもっと聞こえやすく改善して欲しい。
- 同報無線設備を津田山に整備して欲しい。
- 20歳から60歳の現役世代の防災意識を向上させるため、小中学生の保護者を対象に、学校の特別学習プログラムとして防災教育を実施して欲しい。
- 地域ごとに海拔表示をして欲しい。津波に対する意識が向上し、パニックを防ぐことができるのではないかな。
- 地域の実情に合った対策が必要なのではないかな。

質問5：あなたが「地域の防災力で命を守る」ために重要だと思うことをお答えください。最も重要だと思うもの2つに○を付けてください。()内は、具体的な事業を例示したものです。

- 1．自主防災組織の結成促進・育成強化
(自主防災組織の結成促進を図るほか、資機材の整備・合同訓練の実施など自主防災組織の活性化に向けた支援を実施する。)
- 2．地域防災力の向上
(防災リーダーの育成のほか、地域の特性を考慮した地域別防災マップを作成する。)
- 3．災害時要援護者への対応
(災害時に援護が必要な高齢者等の状況把握に努め、災害時要援護者支援プランを策定する。)
- 4．消防団の充実強化
(同時多発する火災や救急救助事象に対応するため、装備の充実など現場活動の強化を図る。)
- 5．その他



「5. その他」の回答（抜粋）

- 自主防災組織の結成促進及び育成強化について、補助金を交付して欲しい。
- 自主防災組織の役員が若返る仕組みを考えて欲しい。
- 災害時要援護者への対応を行うため、個人情報保護を緩和して欲しい。
- 自主防災組織の活動を促す方法として、行政区ごとの連合組織を作り、訓練や運営経費等のソフト面での支援をして欲しい。連合組織への加入を、自主防災組織の結成の条件とすることも検討する必要があるのではないか。
- P T A等が主となって、子供の防災意識を高める必要があるのではないか。
- 自主防災組織の会員の意識向上が必要なのではないか。

質問6：あなたが「迅速な応急対策と早期復旧の実施」のために重要だと思うことをお答えください。最も重要だと思うもの3つに○を付けてください。()内は、具体的な事業を例示したものです。

1．食糧・生活必需物資の備蓄等

(避難者のための食糧・水・毛布などの生活必需物資等の備蓄の充実を図るほか、救援物資の集積配給場所の検討及び物資調達・配送体制を整備する。)

2．避難所運営体制等の整備

(避難所機能を強化するための設備・物品の充実を図るほか、地域ごとの運営体制を整備する。)

3．災害・救急医療体制の充実強化

(負傷者に対する迅速な応急医療を確保するため応急救護所の整備を行うほか、災害拠点病院として必要な防災用設備、人材の養成等により体制の充実強化を図る。)

4．災害ボランティア活動の充実

(災害ボランティアセンター及び活動拠点等に必要な設備備品等を整備するほか、他の災害ボランティア組織との連携、災害ボランティアに関する情報発信等を強化する。)

5．橋梁の震災対策

(避難上重要な橋梁や交通量の多い幹線道路に架かる橋梁の改良・補強を実施し、地震発生時の応急活動を迅速かつ安全に実施できる信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。)

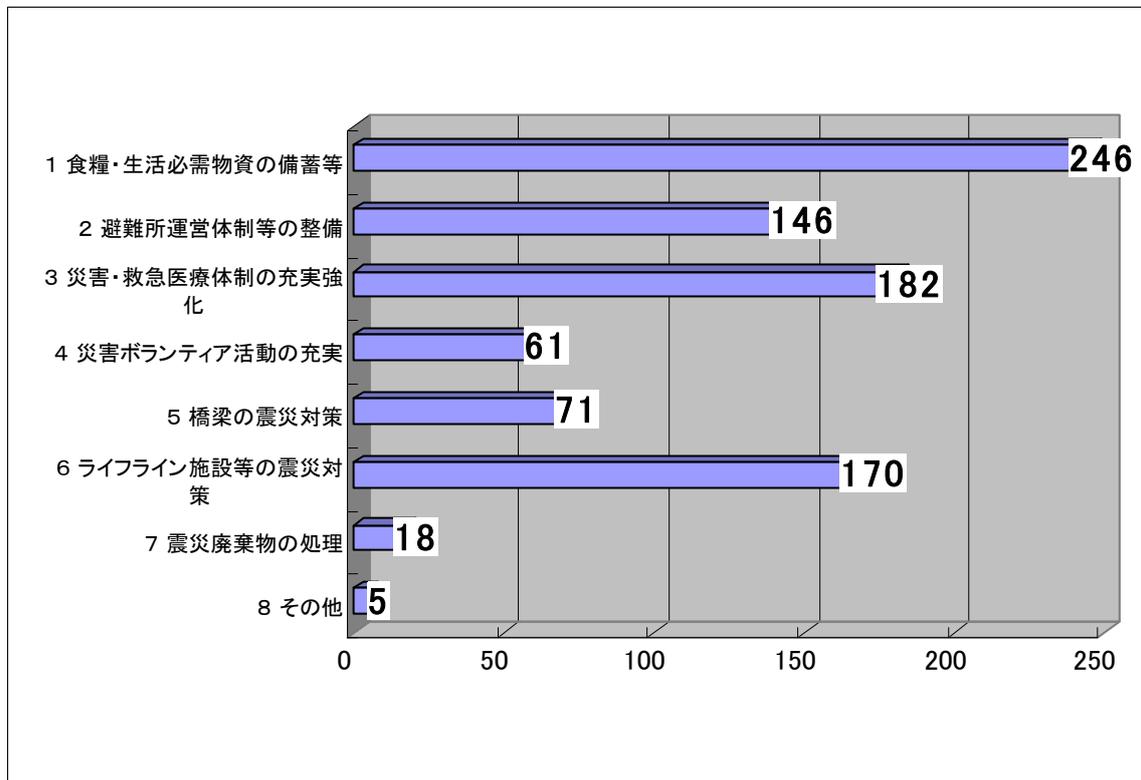
6．ライフライン施設等の震災対策

(上下水道等の各ライフライン施設及び電線類地中化等の震災対策を実施する。)

7．震災廃棄物の処理

(震災廃棄物の計画的かつ迅速な処理を実施する。)

8．その他

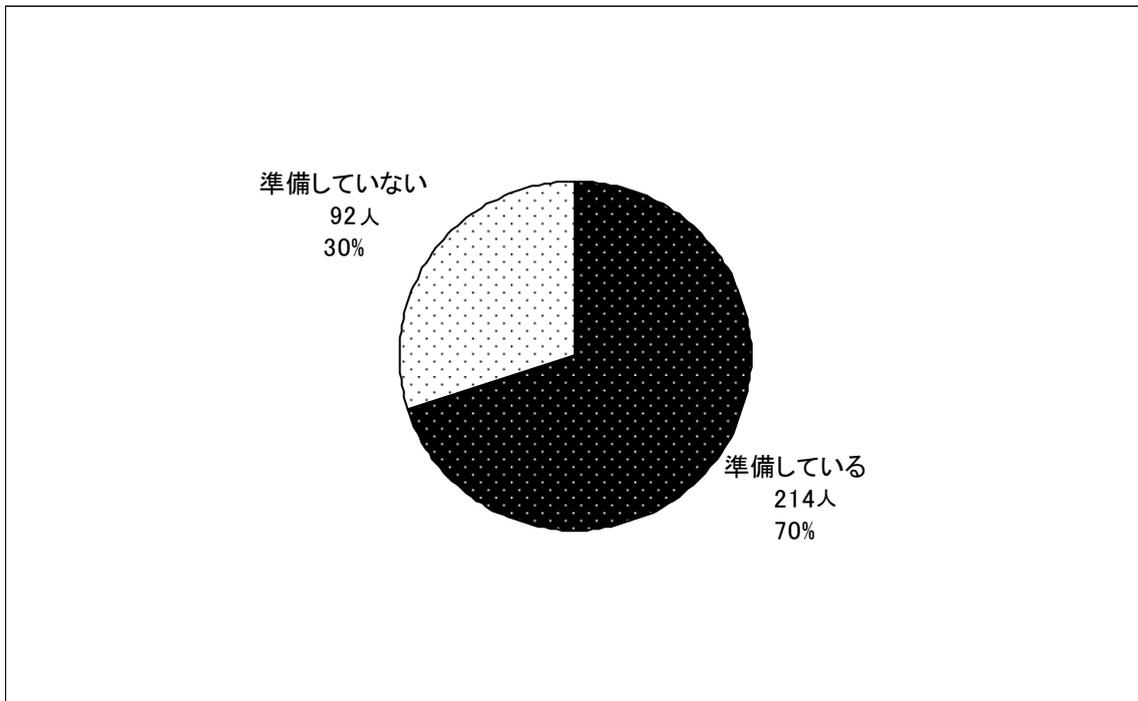


「8. その他」の回答（抜粋）

- 全ての避難者に最低3日分の食糧が行きわたるよう備蓄して欲しい。
- 津波浸水想定区域図を基に、都市計画の策定を行った方が良いのではないか。
- 指定避難場所へ避難できない方や、各個人で避難している方の、食糧・生活必需品等の支給体制はどうなっているのか。指定避難場所以外への配給も検討して欲しい。
- 津波からの長時間の避難に備えた避難場所の運営方法等について、マニュアルが必要なのではないか。
- 復旧・復興計画を策定する必要があるのではないか。

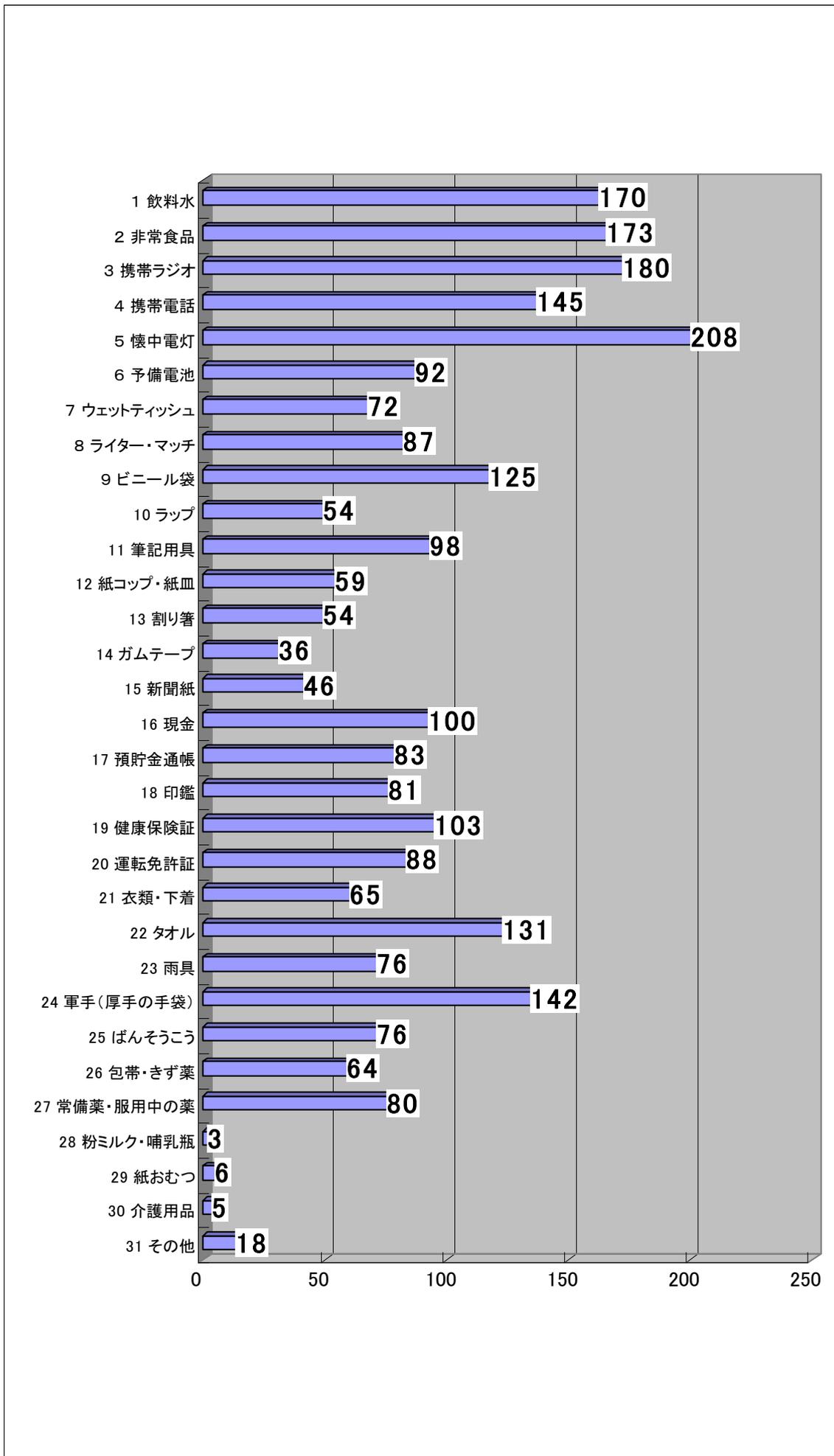
質問7：あなたは、災害に備え非常持出し品を準備していますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- 1．準備している 2．準備していない



「1．準備している」とお答えになった方にお聞きします。何を準備していますか。
該当するものすべてに○を付けてください。

- | | | |
|-------------|------------|--------------|
| 1．飲料水 | 2．非常食品 | 3．携帯ラジオ |
| 4．携帯電話 | 5．懐中電灯 | 6．予備電池 |
| 7．ウェットティッシュ | 8．ライター・マッチ | 9．ビニール袋 |
| 10．ラップ | 11．筆記用具 | 12．紙コップ・紙皿 |
| 13．割り箸 | 14．ガムテープ | 15．新聞紙 |
| 16．現金 | 17．預貯金通帳 | 18．印鑑 |
| 19．健康保険証 | 20．運転免許証 | 21．衣類・下着 |
| 22．タオル | 23．雨具 | 24．軍手（厚手の手袋） |
| 25．ばんそうこう | 26．包帯・きず薬 | 27．常備薬・服用中の薬 |
| 28．粉ミルク・哺乳瓶 | 29．紙おむつ | 30．介護用品 |
| 31．その他 | | |

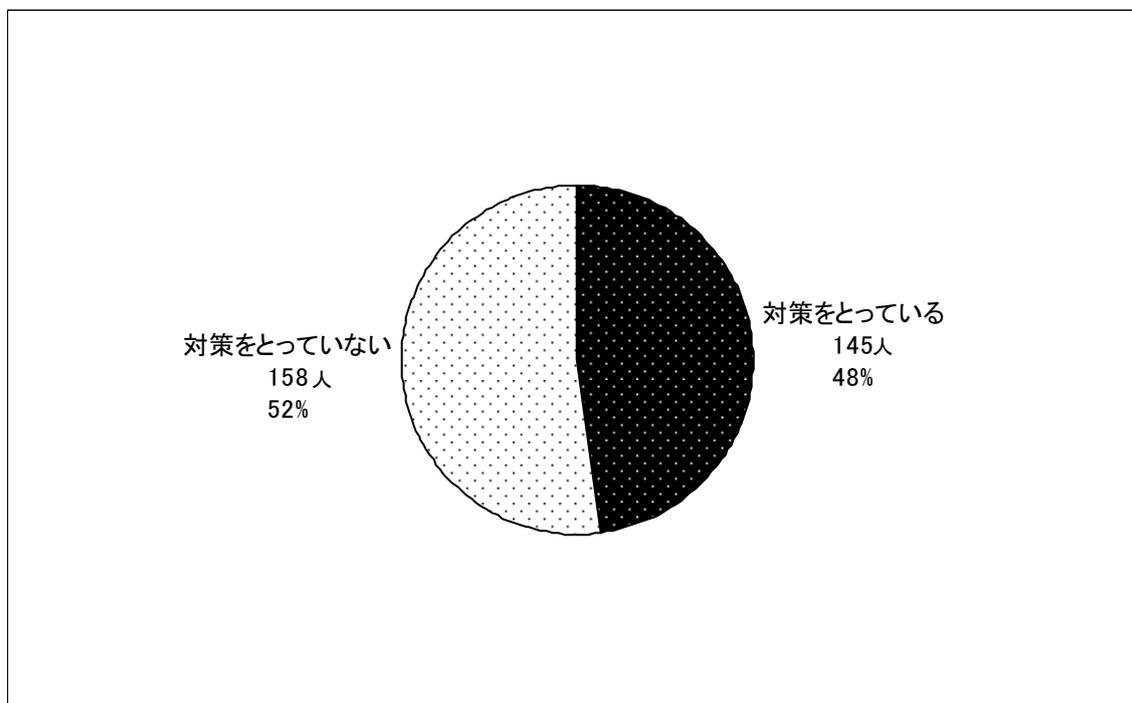


「31.その他」の回答

- テント・寝袋
- キャンプ用品一式
- サンダル
- ティッシュペーパー
- ゴミ袋
- ドライバーセット
- ハサミ
- 非常用笛
- お薬手帳の写し
- 携帯バケツ
- 毛布
- 防寒具
- ヘルメット
- トイレットペーパー
- メモ用紙
- ペンチ
- ロープ・紐
- ブルーシート
- 保温用アルミシート
- 靴（運動靴）
- 携帯電話用充電器
- 簡易トイレ
- 歯磨きセット
- ハンマー
- バケツ
- 防災カード

質問 8 : あなたは、災害に備え家具の転倒防止対策をとっていますか。該当するもの 1 つに○を付けてください。

- 1 . 対策をとっている 2 . 対策をとっていない



「1 . 対策をとっている」とお答えになった方にお聞きします。どのような対策をとっていますか。

寝室を中心とする居室内のテレビ・冷蔵庫・タンス・本棚などの大型家具を、L型金具・フック・つっぱり棒などで、柱や壁面に固定するという対策をとっているとの回答が多かった。また、ガラス戸棚にガラス飛散防止フィルムを貼付けたり、転倒防止用の家具マットやジェル吸盤を利用している、又家具と天井の間に、ダンボールを隙間なく詰めているとの回答もあった。器具等による対策をとることができない家庭においては、寝室に物を置かない(又は背の高い物を置かない)という対策をとっている家庭もあった。

「2 . 対策をとっていない」とお答えになった方にお聞きします。対策をとっていない理由をお答えください。

家具転倒防止の重要性は分かりつつも、高齢であったり、工事の知識がないため、対策を断念しているとの回答が多かった。また、家に備付け(固定式)の家具しかなく、改めて対策をとる必要がない、巨大地震の場合、家そのものが倒壊するため、家具転倒防止対策をとる必要性を感じない、忙しくて対策を講じる暇がない、面倒だとの回答も多く寄せられた。しかしながら、回答の多くに、近日中に対策を考える、早期に実施するなどの前向きなものが多かった。

質問9：あなたが、公助に望むことを御自由にお書きください。

公助とは...国・県・市や警察・消防といった行政機関、ライフライン各社を始めとする公営企業等の応急対策活動のことをいいます。

食糧・水・毛布などの備蓄を充実させること、迅速かつ正確な情報伝達を行うこと、国・県等との連絡体制を強化すること、ライフライン各社への支援を行うこと、津波からの避難場所を確保すること、防災教育の充実を図ること、自主防災組織への費用面での支援を行うこと、避難所の充実強化を図ること、山崩れ対策を行うこと、地区ごとの津波避難訓練を定期的実施すること、防波堤のかさ上げ工事を行うこと、地区ごとにヘリポートを整備することなど多岐に渡る意見があった。また、市職員全員が自己家庭内の防災対策を講じ、非常時に全員が参集できる心構えをもつことが重要であり、それにより早期の被災者支援等を行うことができる（総合防災訓練には、地区内の市職員全員が参加するよう促すこと。）との意見もあった。

あなたが、自助・共助で備えておかなければならないことを御自由にお書きください。

自助とは...自らの手で、自分・家族や財産を守る備えと行動のことをいいます。

共助とは...近隣の方と協力して地域を守る備えと行動のことをいいます。

自助に関する意見で最も多かったのは、家庭内備蓄を充実させること、日常から家族とよく話し合い、避難方法・避難経路・避難場所などをあらかじめ決めておくこととの意見であった。共助に関する意見で最も多かったのは、隣近所・町内会・自主防災組織でよくコミュニケーションをとっておくこととの意見であった。自助・共助に共通して、周りの人と防災について話合うこと、それらの人たちと災害に対する備えを行い、訓練を定期的に行うことが重要であるという意見が多くあった。また、高齢者や障害者を始めとする災害時要援護者の避難誘導について、地域で役割分担を行っておくこと、避難時には隣近所の方への声かけを行うなどの意見もあった。

その他、防災・減災対策について御意見・御提案がありましたら御自由にお書きください。

地域の実情に合った防災対策を行うこと、防災対策の施策を行う際は、地域と相談しながら進めること、過激な想定により不安を煽らず、現実的な対策を講じること、同報無線からの音声を聞こえやすくするため、設備を改善すること、眉山の山道を避難路として整備すること、災害に対する意識を向上させるため、啓発活動を継続して行うこと、講演会・訓練等は地域ごとに実施すること、警察・消防のOBを防災リー

ダーに任命し、地域住民への防災指導を行うこと、マンションの屋根を避難スペースとなる屋上屋根にリフォームすること、川辺にある船・木材・魚網など、津波漂流物になりえるものは撤去しておくこと、町内会や自主防災組織へ、補助金・備蓄物資・資機材などを交付すること、各地域の避難所に開設・運営に関するマニュアルを設置すること、橋や堤防を耐震整備すること、町内会などに補助金を交付し、防災対策について考え実践させること、学校の授業に強制的に防災教育の時間を設け、時間をかけて行うこと、津波避難タワーを建設することなど多岐に渡る意見があった。また、徳島市職員の人員配置を考え直し、もっと防災に力を入れるべきである、各地域にその地域を担当する徳島市職員を配置し、市と地域のパイプ役を果たすこととの意見もあった。